

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下孝明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塚田英雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塚田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	21,791,060	21,054,946	87,981,191
経常利益又は経常損失 () (千円)	131,870	171,193	1,071,641
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	100,753	81,482	1,130,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,616	58,816	1,699,687
純資産額 (千円)	12,172,674	13,979,811	14,152,070
総資産額 (千円)	40,649,541	42,159,368	40,222,861
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	18.73	15.14	210.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	28.1	29.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンレジャー（平成26年6月1日付で株式会社Vidawayに社名変更）と株式会社ケイ・コーポレーションの合併について決議し、同年3月26日に合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴う国内景気の緩やかな回復の動きがみられたものの、円安による原料価格の上昇や消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営資源の集約と経営効率を向上させるため、連結子会社である株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションの合併に向け、ケイ・コーポレーションを5月1日付で完全子会社化いたしました。また、グループ各社の音楽・映像ソフト、ゲームソフト、書籍等の商品部を連結子会社である株式会社ニューウェイブディストリビューションに移管いたしました。さらに、新星堂の管理部を当社に統合することで、二重コストの削減とノウハウの共有を推進してまいりました。

WonderG00事業におきましては、既存店における売場のメンテナンスや運営レベルの向上を目的にリフレッシュ改装を実施いたしました。さらに、店内照明のLED化及び省エネ型空調への入れ替えを一部店舗で実施し、夏季の電力需要に備えて販管費の抑制に取り組んでまいりました。また、システム投資として、新星堂事業で先行導入していた当社グループ開発によるPOSシステムの入替えが完了し、新たに付加した釣銭機によるレジオペレーションの効率化を図ってまいりました。

WonderREX事業におきましては、WonderG00のFC店舗であった藤枝店を3月にリユース業態へ転換し、同事業初のFC店舗となりました。また、4月には水戸姫子店を、婦人服・子供服や生活雑貨等を幅広く取り揃えることで、より生活に密着した売場に改装いたしました。

TSUTAYA事業におきましては、大型複合書店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を4月に新規出店いたしました。同店は、約8万冊を揃える書籍コーナーに加え、「新たな価値観との出会い」を演出するカフェやフード等を併設いたしました。特に女性目線のこだわりの商品を取り揃えることで、「お客様の生活をより楽しく豊かにする」というコンセプトの実現にチャレンジしてまいります。

新星堂事業におきましては、商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗を5店舗出店いたしました。これらの店舗は、アーティストとお客様の距離を近づけることによる高い集客力が強みであり、今後もイベントに注力することで「モノ」から「コト」への転換を図ってまいります。

店舗面におきましては、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業95店舗（内、FC20店舗）、WonderREX事業18店舗（内、FC1店舗）、TSUTAYA事業82店舗、新星堂事業133店舗、合計328店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,054百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益133百万円（前年同期は188百万円の営業損失）、経常利益171百万円（前年同期は131百万円の経常損失）、四半期純利益81百万円（前年同期は100百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は11,661百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は148百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、WonderREX事業の売上高は1,377百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は50百万円（前年同期比22.7%減）、TSUTAYA事業の売上高は3,709百万円（前年同期比50.5%増）、営業損失70百万円

(前年同期は28百万円の営業損失)、新星堂事業の売上高は4,436百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失13百万円(前年同期は186百万円の営業損失)、その他事業の売上高は120百万円(前年同期比57.4%増)、営業利益は6百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,807百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が921百万円、商品が577百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が37百万円、無形固定資産が53百万円減少したものの、有形固定資産が219百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加いたしました。これは主に買掛金が828百万円、その他が630百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主にその他が397百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益81百万円と、剰余金の配当134百万円の支払い、少数株主持分の減少121百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,403,600	5,403,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		5,403,600		2,358,900		2,360,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,900	53,629	
単元未満株式	700		
発行済株式総数	5,403,600		
総株主の議決権		53,629	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンレジャー	東京都千代田区 神田相生町1番地	40,000		40,000	0.7
計		40,000		40,000	0.7

(注) 株式会社サンレジャーは平成26年6月1日付で株式会社V i d a w a y に社名変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	2,994,409
売掛金	1,633,550	1,938,598
商品	16,133,836	16,710,963
貯蔵品	15,595	16,088
未収入金	1,125,398	763,533
繰延税金資産	679,536	771,120
その他	931,922	1,207,764
貸倒引当金	8,562	10,896
流動資産合計	22,583,879	24,391,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,903,294	4,819,162
その他（純額）	3,444,535	3,748,239
有形固定資産合計	8,347,830	8,567,401
無形固定資産		
のれん	716,493	679,747
その他	403,810	387,078
無形固定資産合計	1,120,303	1,066,826
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,562,494	6,496,278
その他	1,695,194	1,724,077
貸倒引当金	86,840	86,795
投資その他の資産合計	8,170,848	8,133,560
固定資産合計	17,638,982	17,767,788
資産合計	40,222,861	42,159,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,268,084	7,096,738
短期借入金	6,581,667	6,695,001
1年内返済予定の長期借入金	1,955,847	1,949,476
未払法人税等	238,356	207,638
賞与引当金	197,765	412,014
ポイント引当金	976,257	922,461
その他	2,175,980	2,806,377
流動負債合計	18,393,958	20,089,708
固定負債		
長期借入金	4,225,340	4,268,252
退職給付引当金	595,677	585,205
長期預り保証金	334,403	306,634
資産除去債務	814,810	824,386
繰延税金負債	281,604	282,395
その他	1,424,997	1,822,974
固定負債合計	7,676,832	8,089,848
負債合計	26,070,791	28,179,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	7,133,017
自己株式	15,592	13,574
株主資本合計	11,908,622	11,858,033
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	741	453
その他の包括利益累計額合計	741	453
少数株主持分	2,242,706	2,121,324
純資産合計	14,152,070	13,979,811
負債純資産合計	40,222,861	42,159,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	21,791,060	21,054,946
売上原価	15,210,081	13,946,379
売上総利益	6,580,978	7,108,567
販売費及び一般管理費	6,769,524	6,974,865
営業利益又は営業損失()	188,546	133,701
営業外収益		
受取利息	11,210	11,079
受取手数料	44,652	59,248
その他	45,614	53,173
営業外収益合計	101,476	123,501
営業外費用		
支払利息	35,500	42,248
割増退職金	-	35,373
その他	9,300	8,387
営業外費用合計	44,800	86,009
経常利益又は経常損失()	131,870	171,193
特別利益		
固定資産売却益	-	7,256
負ののれん発生益	-	12,693
特別利益合計	-	19,949
特別損失		
固定資産売却損	-	199
固定資産除却損	1,879	9,049
減損損失	-	2,456
持分変動損失	-	16,208
特別損失合計	1,879	27,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,750	163,228
法人税、住民税及び事業税	39,157	184,325
法人税等調整額	24,429	80,375
法人税等合計	63,586	103,949
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	197,336	59,279
少数株主損失()	96,583	22,203
四半期純利益又は四半期純損失()	100,753	81,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	197,336	59,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	462
その他の包括利益合計	720	462
四半期包括利益	196,616	58,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,381	81,195
少数株主に係る四半期包括利益	96,235	22,379

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品（書籍除く）について、商品別の原価を把握することが可能になったため、当第1四半期より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、当第1四半期の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当第1四半期の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は9,894千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂において、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、商品管理に関するシステムが更新され当第1四半期において楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は89,014千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	309,080千円	324,942千円
のれん償却費	32,158千円	36,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月8日 取締役会	普通株式	135,090	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月8日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,425,503	1,463,635	2,431,367	4,401,523	21,722,030	69,029	21,791,060		21,791,060
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,812		33,382	10,500	112,694	7,463	120,158	120,158	
計	13,494,315	1,463,635	2,464,749	4,412,023	21,834,724	76,493	21,911,218	120,158	21,791,060
セグメント利益 又は損失()	45,444	64,910	28,849	186,449	195,833	5,905	189,928	1,382	188,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,382千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において株式会社サンレジャーを、前連結会計年度末において株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」を新たに追加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderGOO	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,476,360	1,377,257	3,707,990	4,422,330	20,983,939	71,007	21,054,946		21,054,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185,595		1,839	13,939	201,374	40,179	241,554	241,554	
計	11,661,956	1,377,257	3,709,830	4,436,269	21,185,314	111,186	21,296,500	241,554	21,054,946
セグメント利益 又は損失()	148,488	50,193	70,864	13,041	114,774	6,162	120,937	12,764	133,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12,764千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、当第1四半期連結累計期間より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は9,894千円減少しております。

5. (追加情報)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、当第1四半期連結累計期間より楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、新星堂事業のセグメント損失は89,014千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「TSUTAYA事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得いたしました。

これにより、負ののれん発生益12,693千円を計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケイ・コーポレーション
事業の内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売及び音楽・映像ソフト、コミック等のレンタル

(2) 企業結合日

平成26年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値および経営効率の更なる向上を図るため、株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	100,500千円
取得原価		100,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

12,693千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18円73銭	15円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	100,753	81,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	100,753	81,482
普通株式の期中平均株式数(株)	5,379,200	5,380,300

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)新星堂は、当第1四半期連結会計期間より商品の評価方法を売価還元法から移動平均法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円84銭増加しております

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンレジャー(平成26年6月1日付で株式会社Vidawayに社名変更)と株式会社ケイ・コーポレーションの合併について決議し、同年3月26日に合併契約書を締結し、同年6月1日に合併いたしました。

(1)合併の目的

株式会社サンレジャー及び株式会社ケイ・コーポレーションは、いずれも当社グループのTSUTAYA事業を主要業務としております。今後、激しく変化する市場に対応し、当社グループにおけるTSUTAYA事業の成長戦略を推進するため、両社の合併により、グループ内のシナジー効果を高め、経営資源の集約と経営効率を図ることを目的としております。

(2)合併の日程

合併の効力発生日 平成26年6月1日

(3)合併方式

株式会社サンレジャーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・コーポレーションは解散いたします。

(4)合併比率及び合併交付金

株式会社ケイ・コーポレーションの株式1株に対し、株式会社サンレジャーの株式10株を割当交付いたします。なお、合併交付金の支払いはありません。

(5)合併により発行する新株式数

普通株式 6,000株

(6) 合併当事会社の概要

(平成26年5月31日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社サンレジャー	株式会社ケイ・コーポレーション
事業内容	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売 及び音楽・映像ソフト、コミック等の レンタル	音楽・映像ソフト、書籍、ゲームの販売 及び音楽・映像ソフト、コミック等の レンタル
本店所在地	東京都千代田区神田相生町1番地	群馬県前橋市横手町222番地2号
資本金	100,000千円	30,000千円
純資産	200,425千円	337,890千円
総資産	4,122,420千円	2,012,301千円
大株主	株式会社ワンダーコーポレーション	株式会社ワンダーコーポレーション

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2 【その他】

平成26年4月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	135,090千円
1株当たりの配当金額	25円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。